

映像教材(TV)の意見変容効果についての分析的研究

岩手大学教育学部附属教育工学センター 倉島敬治

はじめに

授業研究では、研究対象に小、中、高校生が選ばれることが多いが、本研究は大学生を対象とし、教職専門科目「教育心理学」の一般講義をするなかで、日常的に可能な範囲内で講義(授業)の効果を分析的に究明しようとした。著者自身の講義の効果研究の成果を出発点にして、更に小、中、高校生の授業研究に反映、発展させることを意図した。

一般に教育学部の教職科目は必修科目となっており、受講生は多くいわゆるマンモス一斉授業の形態にならざるを得ない。このような悪条件のなかで、講義の目標がどの程度まで達成したのかを確認することは、興味、関心を抱きながらも必ずしも容易なことではない。ここでは、提示教材に映像(TV)教材を用いることにより、講義で不足するもの欠けている側面を補うことにより、初期の講義(授業)目標にどれ程接近し得たかを分析的に検討してみたので報告したい。

目的

教職専門「教育心理学」の受講生は高校まで教科としてはこの科目を学習していないのが普通である。そこで講義目標は、発達及び学習心理学の基礎知識、概念、技能について学生が習得することが大前提になる。これらの領域のこれまでの研究成果を獲得し、それらの成果にもとづいて、教育上の問題、例えば、知能、知的早教育などについて、主体的な判断、思考、意見、態度を形成していくことが期待されるし、同時に講義の目標に

もなっている。

入学時までは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のマスコミ情報、教師、社会人、家族、友人などのパーソナルコミュニケーションを通じて形成された、前述した「知能」「知的早教育」に対する意見、態度、既成概念などは受験体制下の種々の弊害に対しての批判、評論による影響を受けて、現在までの発達、学習に関する研究成果にもとづいて主体的に確立されたものでない場合が多い。

その例として、「知能は知能指数(IQ)」と思いついていたり、「知的教育は知識偏重の詰め込み教育である」と信じたりしている学生がかなりいることなどがあげられよう。

このように、これらに対する意見、態度はかなり強固に否定的方向性を持っているので、これらの既成概念(意見、態度)を一度崩して、ありのままの研究成果から導かれる概念を提示し獲得することによって概念(意見、態度)の変容を起こすことが出来るかどうかを検討することを目的とした。当初、映像教材(TV)を用いたが意見変容効果が著しい教材が見出されたので、被験対象を変えたり、提示教材を変えたり、いろいろ工夫して更に発展させていった。

仮説：歪められた知能観、発達観から出てくる意見、態度はとくに、知能、知的早教育に対する意見は学習・発達心理学の研究成果を具示することによって変容、変更が生ずるであろう。変容の方向は否定的から肯定的方向に生ずるだろう。

手 続 き

調査対象，提示教材，調査時期，測定法などの実験計画は表1の通りであった。

表1 実験計画

群	対象 n ₁	事前調査	教材	n ₂ 事後調査	n ₃
	(1) 回目		提示	直後(2)	6か月後(3)
I	学生 162(人)	TV. L	TV. L	115(人)	-
II	学生 30	TV. L	TV. L	30	30
	現職教員 50	TV. L	TV. L	50	50
III	学生 30	テープ L	テープ L	30	-
	学生 30	プリント L	プリント L	30	-

TV：提示映像教材 (VTR) L：講義 導入
程度 30分，テープ：TVの音声のみTRにて提示
プリント：印刷プリント教材

調査法：事前(1回目)，事後(2回目)，6か月後(3回目)，質問紙法

調査票：意見尺度 5段階評定法。次に示す。

教示内容：「子どもたちの知的教育をもっと早くすべきだという意見と，早すぎるのはよくないという意見があります。この点について現在のあなたのご意見をおきかせ下さい。」

1. あなたのご意見は次のどれになりますか。

a, b, c, d, eのどれか1つに○をつけて下さい。

a	b	c	d	e
早めることに全く賛成	どちらかといえば賛成	どちらとも言えない	どちらかといえば反対	早めることに全く反対

2. あなたのご意見についてその理由をお知らせ下さい。

1回目(事前)と3回目(6か月後)は同じ調査票を用いた。2回目(事後)は，I，II群では，テレビを見たあとのあなたのご意見をお聞かせください，III群では，テープを聞いたあとの……プ

リントを読んだあとの……という設問を加えた。意見の変った人にも，変らなかった人にもその理由をたずねた。2回目(事後)では更に，意見変容に最も影響した人物と内容について記入して貰った。TVに登場する7人の研究者名と主な内容を列記しておいた。

提示映像教材 (TV)：“幼児教育への提言” NHK教育テレビ，1973年5月放映，60分，海外取材班制作，

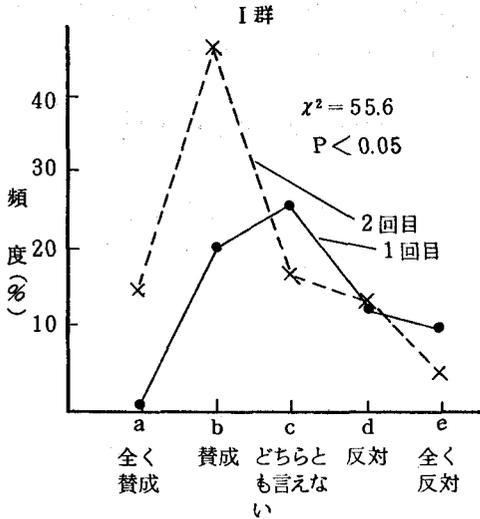
人 物	主 内 容
ブルーナー (米)	認知発達，0才児のオモチャ
ブラウディ (英)	早期教育，インファントスクール，母親教育
リッケルト (西独)	知能の発達曲線，教育の適期
ザポロージェツ (ソ)	知育への積極的働きかけ，バランスのとれた発達
波多野完治 (日)	日本の狭い知能観，幼児教育への偏見
ディニイ&ピアジェ (スイス)	広い概念の知能発達観，適応観
ムーア (米)	応答的環境，トーキングタイプライター

結 果

I群は教職専門の普通講義における調査であったが，直後効果(2回目)は統計的にも有意差を示し($P < 0.05$, χ^2 検定)，意見変容が認められた。図1参照

このような講義での調査は学生(受講生)数が浮動するので，事前調査時(1回目)に比べ減少している。仮説は各評定項目の分布は事前(1回目)と事後(2回目)においても同じで差がないという帰無仮説を立てたが，検定によってこの仮説は棄却され，有意差が認められたことになる。

図1 一般受講生意見変容

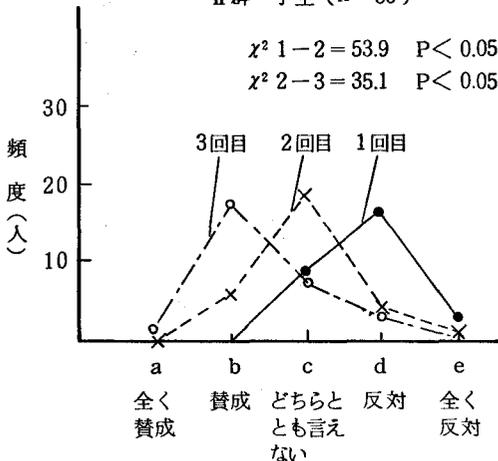


II群では、欠席者による受講生の増減が考慮されるので、特定の対象、学生30名、現職教員50名の協力を得て、更に意見変容が一時的なものか持続性を持つものなのかどうか6ヵ月後（3回目）に再度調査し検討してみた。

これは同時に対象を学生と現職教員に広げて、対象が変わった場合でも意見変容の持続的効果が現われるか否かの検討にもなっている。図2に示すような結果が得られた。

図2 長期変容効果

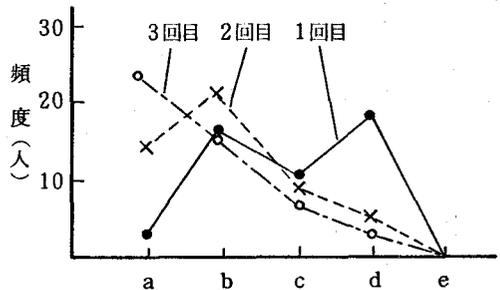
II群 学生 (n=30)



学生、現職教員ともにI群と同じような有意な変容効果が現われ、持続性のある長期にわたる変容効果を示した。図にも現われているが、特定の価値への方向性、ここでは賛成方向への一致性があり、同時に持続性を有するという事実から単に意見変容というよりは態度変容が成立したと言えよう。(Behavior Modification)

図2-2

II群 現職 (n=50)



学生では分布の山は賛成方向へ順次移行しているのが判るし、現職では同様、賛成方向へ移行する上、3回目では山形分布は消え、右側分布になって、賛成方向への強い変容が生じたことを示している。現職教員はたまたま通年で開催された講習会に参加している人達に協力して貰ったが、その間の講義、あるいはその他のパーソナルコミュニケーションの効果も加算されているのかも知れない。

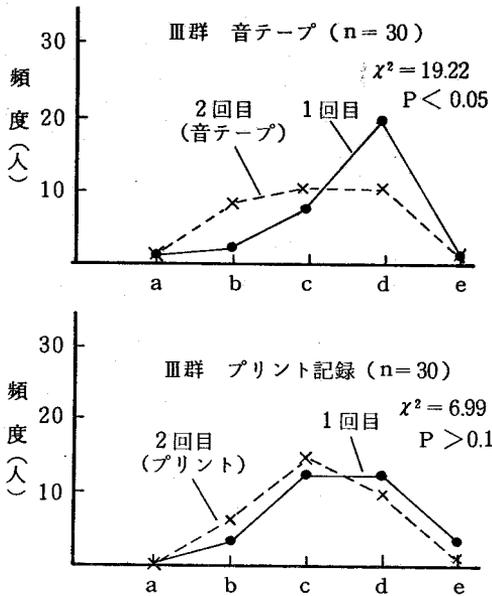
III群では、テレビ教材の音声のみを録音して講義時間内に流して聞かせたが、それでも変容効果が生じたことが図3で明らかである。III群ではいろいろな教材をとりあげ変容効果を比較検討しようとした。

音声テープでも変容効果は認められるが、I、II群の分布型と比べれば著しい変化ではないことが判るだろう。更にプリント記録になると有意差はなく、プリントメディアに弱い世代だからなのか、黙読する時間が足りなかったからなのか、映像、音声ともないため具体性に欠けるので意見

変容効果が現われなかったのか、などの理由が考えられる。

それ程著しくない。いずれも持続性という面から追跡調査が行われればプロセスや面白い結果が判明するのではないかと予想される。

図3 メディア別意見変容効果



テレビ映像教材と同じ変容効果をあげるには普通の板書、一斉授業、補助印刷教材使用の講義形態だと3回以上の議義回数が必要となる。1回約100分授業として計算する。

基本的には従来の講義形態が出发点になっていて、意図した概念の獲得、意見変容、態度変容、更に欲張って行動変容までが、時間(講義回数)、持続性、メディアの効果、対象の特性、準備のし易さなどの視点から有効に生起するか否かを検討するのが本研究の目的であった。

従って、他の教材、メディアの比較検討、講義形態の工夫などいろいろ予想されるが、ア prioriに効果の期待出来ないものは除外した。

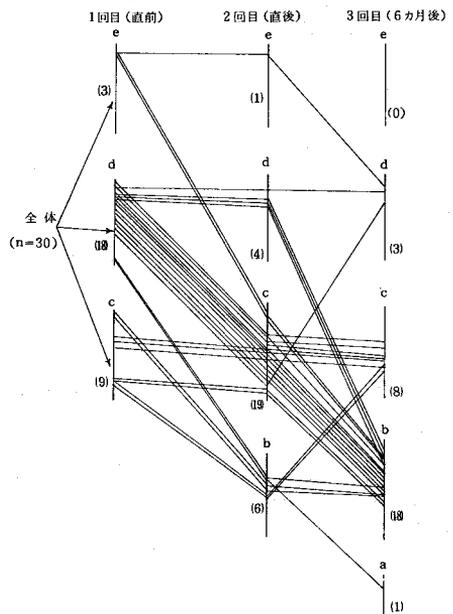
なお、プリント記録による場合、時間をかければ変容効果が出るのかどうか、音テープの場合、変容効果は認められているが、分布型を見る限り

意見変容過程の分析的考察

Ⅱ群の学生(30名)を対象に意見変容過程の分析を質的、量的両面から行った。1回目から3回目までの変容パターンによる類型化が可能である。図4はn=30の全学生を線で結んで示したものである。次の10通りのパターンが見出せた。

パターン1	反対 → 中立 → 賛成	10
パターン2	反対 → 反対 → 賛成	3
パターン3	反対 → 中立 → 中立	3
パターン4	反対 → 賛成 → 賛成	2
パターン5	反対 → 中立 → 反対	1
パターン6	反対 → 反対 → 反対	2
パターン7	中立 → 中立 → 中立	3
パターン8	中立 → 中立 → 賛成	2
パターン9	中立 → 賛成 → 賛成	2
パターン10	中立 → 賛成 → 中立	2

図4 意見変容過程の分析



理論的に組み合わせパターンは125通り考えられるが、学生の場合とくに長い受験体制下であり、進学競争にかかわってきていたのか反対あるいは中立(保留)であった。大きく反対、中立、賛成に分けて組み合わせると27通りのパターンが予想されるが、実際には10通りにとどまった。

主だったパターンについて質的吟味を本人の記載になる理由から分析してみると次のような事実が明らかになった。

パターン1 最も多くの学生がこのパターンに入った。映像(TV)による世界的に発達・学習研究分野の代表的研究者の研究成果とその実践を見ることによって、それまでの幼児の早期教育に対しての先入観が崩され、明らかになった事実を一応は受入れてはいるものの、反対意見から直ぐに賛成意見に急転回出来ずに中立にとどまっているのである。その間の葛藤する状態が次のような文章で表わされている。S₁。「テレビを観て、なるほどと思う点があり、いくらか早期教育についての考え方も違った様な気がする。早期教育というものに対して、すぐ字を読み書くということだけに先入観をもっていただけが恥しい様な気がする。賛成の方に傾く感じだが、何か、昔からの自分の生活をふり返ったとき、まだはっきり賛成といえないのである。……」S₂。「幼児発達からみると、早期知的教育の必要性は理解できるのですが、現実の教育体制からして、はやい時期にしゃにむになんでも教えてゆこうとする基本的考え方、物の見方を教えているのではないので早期教育はいいともわるいとも言えない気がします。……日本では「知的教育」の意味するものを正しくとらえていない気がします。……」S₃。「……教育ママと言われるような母親像が出ている中で行っても、やはり教育に対して理解しないかぎりむずかしいと思う。……」

6カ月後(3回目)にはS₁は「ある母親から小学校に入るまで名前を書ける方がいいでしょうか」と質問された。非常に切実な問題で何と返答した

らよいか困った。私達の子供の頃には、たいてい問題はなかったのであるが、現実の問題で果して昔のままでよいのだろうか。以前は早期教育に対して反対していたが、現実の問題としてそう言えない様な気がした。……早期教育に対してはどちらかといえば賛成であるが、やはりそこで大切な人間性を失わない様な教育が望まれる……」というように変化した。まず消極的不一致変化が2回目に見じ、賛成の方向に一致変化が進んだとみられる。3回目までの期間に、講義、集団討論、学習、映像教材(映画、スライド、TV etc)なども追加されていった。

このパターンに準ずるものには、パターン3と4があげられる。パターン2は映像教材の直接的効果というよりは、6カ月間の他のものの影響を受けたと考えられる。これと同じパターンを探せば、パターン8も入ろう。テレビ教材の意見変容効果という点から見れば、パターン1と類同のものとしてパターン9を考へることが出来よう。

パターン6とパターン7はテレビ教材の効果から見れば、効果(変容)なしで同パターンと考えられるが方向が異なる。

反対→反対→反対のパターン6の例 S₄。「人間をいつから教育したらよいか科学的なことはまったく無知に近くてわからないが、現代社会をみていて子供達、そして我々にもこの高度経済成長の流れにおしつぶされるように、競争の教育の中に生かされているように思う。もっとのびのびと人間として人間らしく生きる為の教育が必要である……反対理由……」1回目、「このテレビの中で、幼児の知的発達は家庭における環境がしっかりとしていれば順調に発達する。貧乏であるとおくれるからもっと幼児教育をてっていすべきと主張していましたが、これは、私が考えるに、福祉のゆきとどかない所を、教育に依存し幼児を苦しめているように思うのです。……」2回目、「……反対の理由は前と同じ感じです。新聞、テレビでは早くからはじめてこういう効果があるというものが多

い為そうなのかとも思います。しかし、その結果はあくまで子供の発達段階の一過程において良かったという結果であり、私はその子供が大きくなった時、人間全体としてみた時、どこかかけたものがでてくるように思います。……」3回目、が反対理由として記述されていた。集団討論でもS₄はなかなかの論を展開し終始一貫した反対論を主張していた。S₄に対する質問としては、人間として人間らしく生きるとはどういう意味か概念規定を求められたり、福祉がゆきとどけば子供は自然に発達・学習するのか、人間全体として欠けたところのない人とはどんな人か、などがあり、今後われわれ大人達が取り組むべき課題、方法、などへ論義が発展していった。

人間の進化と未来について論及されると同時に人間とは何かといった人間論に発展し、そこから逆に戻って知的早教育が検討されるようになった。

パターン5と10は各回毎に不一致変化し元に戻ってしまった例であるが、反対→中立→反対のパターン5のS₄は「一般に教育と言えば母親達は学校教育、幼児教育（幼稚園）のこのみを考えているため、そのようなかたよった考え方の中で早くするという考えにすれば、母親達はすぐ施設教育に依存し、自分達は子供を育てられない母親になる可能性がある。もっと前段階において、母親の間で教育の本質を認識し、意志統一してから、それから考えるべきであると思う……」1回目、「今のテレビで何故幼児に知的教育をすべきかという理由もわかった。色々な実験や調査によっても幼児が私達の考えている以上に能力があるのだということも知った。……しかしながら今の日本の社会また教育施設、あるいは方法を考えると、はたして他の国と同じような教育でやってくれるのだろうか疑問である。教育ママと言われるような母親像が出ている中で行っても、やはり教育に対して理解しないかぎりむずかしいと思う。つまり幼児教育を早くすることは賛成であるが、はたして今の日本で、となると疑問です。」2回目、

「今の日本の教育のあり方から（教育に対する大人の考え方）みると賛成できない。その前に、母親の教育に対する考え方をこれから考えていかなければならないのではないか。最近子供の自殺がふえたりしているのもまちがった教育のひずみではないか。」3回目、というような変容過程を経て元の意見に戻っている。

考察と結語

意見変容に及ぼす映像教材（TV）の効果については、実際にいろいろな被験対象に調査したがテレビ教材の知的早教育に対する意見変容が生じて、全体的傾向としては従来の知能観が変わったり、知的早教育に対する否定的意見から肯定的方向に変化が見られた。統計的検定によっても、仮説は棄却され有意差のあることが示された。

更に、変容後の6か月後に行った調査でも方向性についての持続性、一貫性が見られ、変容の程度も肯定的方向により進み一層強化されたケースが多く認められた。

頭初、意見変容の方向性、持続性、強化程度にまで効果が出るか疑問視されていたので、意見変容効果としたが、この調査結果から態度変容効果があったとも言えるのではないと思われる。

態度変容に関する研究は原岡(1)(2) 水原(3)の要約が公表されているが、それらを参照して概括しておこう。いずれも実験社会心理学の研究成果についての報告、要約であるが、この映像教材(TV)の意見(態度)変容効果に及ぼす要因の作用についての分析は、対象の特性と変容効果の関係を変容を起し易いものとしてのテレビ教材の特性という観点から行えば、およそ次のようになる。

1. 対象が不明瞭であればあるほど意見が変容し易い。知能とか知的早教育についての概念はマスコミや評論で一般に扱われているものが定着していて、科学的研究成果、学術的定義による概念によって認知され、構成されているわけではない。

したがってテレビ教材の中で代表的研究者から改めて概念規定されることによって肯定的方向に変容が生じ、以後はそれらの概念を前提として知能とか知的早教育について考えるようになる。

2. 対象と個人との関係（関心度、自我関与度など）が強ければ強いほど、その対象に対する意見は変容し易い。教員養成系学部の学生は他学部（開放免許）よりは関心は強いだろうが、幼児、児童との日常的接触も少なく直接的、具体的興味・関心は現実水準では薄いと考えられる。現職教員の方が当然、興味・関心は強くその分だけ変容効果は高くなっている。教員の場合、児童の発達の理解と教育体制（受験体制に歪められた）の両者の認識が同程度になされていて、そのいずれかに力点を置くかで、1回目（事前）調査では賛成、反対の2つの頂点を持つ分布型を示す。一方、学生は反対の方に1つの頂点のある分布型を示す興味ある結果が得られた。学生は受験体制の中に組み込まれた被害感が強く前面に出てきていると考えられる。

3. コミュニケーターの信憑性について、これはテレビ教材に登場する発達及び教育についての代表的研究者の成果にもとづく説得的なコミュニケーションが行われたことになるので、意見変容効果に与えた影響がかなり大きいと考えられる。

意見変更理由の分析でもこのことは裏付けられた。

これらの研究者の説が正しいとすれば賛成である……と表明している人がかなりあったことから専門性と信頼性が強く作用しているものと思われる。

4. 強化作用、7人の研究者はそれぞれ前提条件を述べた上、なんらかの知的教育を早めることに賛成意見を述べており、それが繰り返されるので賛成方向へ強化されていくと考えられる。

しかし、理由の分析では最後まで抵抗し、変容しない対象者がおり、その人は「研究者が賛成しても、（日本の）現実の体制は変らない限り賛成

出来ないし、研究者も自分の研究の範囲内でしか言えないから……」と記述している。

一応、仮説の意見変容効果は評定尺度上は生じているが、発達に対する認識、教育体制の現実認識の広さ、深さによって変容の効果は態度変容までに至らず、意見変容効果にとどまっているものと考えられる。更に、行動変容までとなるとテレビ映像教材と講義だけでは期待出来ない。子供と直接触れ合う実習の段階になれば行動変容が起こる可能性もあるだろうが、多田⁽⁴⁾その他の研究者の報告をみてもこのことは裏付けられる。

態度変容の研究となれば、価値、コミュニケーション、集団力学、認知構造などの多次元、構造的把握がなされなければならないが、今回は、日常的大学の講義のなかで比較的負担にならない範囲内で、テレビ映像教材の意見変容効果を評定尺度の一次尺度と理由の内容分析で質的・量的検討を最少限で行った。

なお、本研究は放送文化基金の助成（「児童のテレビ視聴態度に関する総合的研究」昭和51年、52年度代表石川桂司）を受けた研究の一部である。記して謝意を表する。

参考文献

1. 原岡一馬 1968 b Communicator の信憑性、Communication 内容、および意見変化の持続教育・社会心理学研究、8 p 105-121
2. 原岡一馬 1971、特別論文(I)、態度変容と認知機制、児童心理学の進歩 p 298-330
3. 水原泰介 1978、態度変容—日本における最近の社会心理学研究—実験社会心理学 17. No 2 p 133-134
4. 多田俊文 1971、イメージと直観—その教授心理学的考察 東学大紀要 23 p 28-44
5. 西之園晴夫他 1976、教授・学習過程の設計・実施・評価の事例研究(1)、モノグラフ、京都教育大教育工学センター紀要

6. 藤田恵麿 1975, 評価結果の処理, 現代教育工学

No.41 p 52